

公共事業関係長期計画一覧(2003年社会資本整備重点計画法提出時の長期計画)

計画の名称	根拠法規	長期計画 開始年度	最後の長期計画		
			通称計画名	最終計画期間	計画規模(億円)
道路整備五箇年計画	道路整備緊急措置法	1954	第12次	1998-2002	780,000
港湾整備七箇年計画	港湾整備緊急措置法	1961	第9次	1996-2002	74,900
下水道整備七箇年計画	下水道整備緊急措置法	1963	第8次	1996-2002	237,000
空港整備七箇年計画	なし	1967	第7次	1996-2002	36,000
海岸事業七箇年計画	なし	1970	第6次	1996-2002	17,700
特定交通安全施設等整備事業七箇年計画	交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法	1966	第6次	1996-2002	26,900
都市公園等整備七箇年計画	都市公園等整備緊急措置法	1962	第6次	1996-2002	72,000
急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画	なし	1963	第4次	1998-2002	11,900
住宅建設五箇年計画	住宅建設計画法	1966	第7期	1996-2000	730万戸
治水事業七箇年計画	治山治水緊急措置法	1960	第9次	1997-2003	240,000
治山事業七箇年計画	治山治水緊急措置法	1960	第9次	1997-2003	37,700
森林整備事業計画	森林法	1992	第2次	1997-2003	53,800
漁港整備長期計画	漁港法	1951	第9次	1994-2001	30,000
沿岸漁場整備開発計画	沿岸漁場整備開発法	1976	第4次	1994-2001	6,000
土地改良長期計画	土地改良法	1965	第4次	1993-2006	410,000
廃棄物処理施設整備計画	廃棄物処理施設整備緊急措置法	1963	第8次	1996-2002	50,500

注：計画の内容は、閣議決定時点のもの。計画規模には調整費も含まれる

(資料)「平成12年度国土統計要覧」(大成出版社)より作成